2024年度の主な取組 ☆

■ 市町村域水道事業(13水道事業)



重要施設配水管路の目標設定について教えて!

2024年1月に発生した能登半島地震で上下水道施設に甚大な被害が生じ、復旧が長期化した ことを踏まえ、国土交通省から全国の水道事業者や下水道管理者に対し、重要施設※に接続す る上下水道管路等の耐震化を推進するための「上下水道耐震化計画」を2025年1月までに 策定するよう要請がありました。

この計画策定に当たり、企業団と統合元団体で協議を行い、対象施設となる重要施設の見直し (地域防災計画とも整合)を行うなど、これらに接続する重要施設配水管路の耐震管率の目標値 (2029年度)を設定しました(これにより一部の水道事業で従来の目標値から変更が生じてい ます。)。

本アニュアルレポートにおいては、「上下水道耐震化計画」の目標値に対し実績の 推移を報告します。

※ 災害時においても給水の重要性が高い医療機関、避難場所、福祉施設、防災拠点等の施設。 なお、



◇ 水道ヤンター

□ 浄水施設

○ 配水池

▲ ポンプ場

--- 主要な既設管路

2024年度整備箇所

◇中央配水場更新工事

泉南水道センター中央配水場(正確な位置を表していません。)

1		基準年度実績 (2021年度)	2023年度 実績	2024年度 実績	目標 (2029年度)
 雪各り対髪管室	基幹管路	8%	8%	8%	8%
	重要施設配水管路※	_	25% (64%)	25% (64%)	44% (84%)

「上下水道耐震化計画」の策定に伴い、「重要給水施設管路」を「重要施設

2024年度の執行額は25億円で、主な事業は次のとおりです。



施設の最適配置

■ 中央配水場更新工事(負担金)

2水道事業(泉南、田尻)の共同配水池整備を2021年 度から2026年度にかけて実施しています。

184百万円

その他の取組

- 中央配水場更新工事に併せて、4水道事業(泉南、阪南、田尻、岬)の集中監視制御設備 を共同で整備しています。
- 漏水箇所の早期発見により安全で安定した水運用を行うため、漏水調査業務を実施 しました。

■ 田尻水道事業

給水人口や給水量の推移





2024年度末の給水人口は8,172人で、前年度と比べて256人(3.0%)減少しています。

また、給水戸数は3,636戸で423戸(10.4%)減少しています。

給水量は1,084千㎡で、前年度と比べて5千㎡(0.5%)減少しています。 なお、給水量のうち企業団水の占める割合は100%です。

財政収支

(単位:百万円 税抜

	- Table 1 - Ta					
	収益的収支	2023決算(a)	'24決算(b)	差引(b)-(a)		
収	益	241	245	4		
	給水収益	185	192	7		
	長期前受金戻入	46	46	ΔΟ		
	その他収入	11	7	∆3		
	特別利益	_	0	0		
費	用	212	224	12		
_	維持管理費	153	165	12		
	減価償却費等	57	57	ΔΟ		
	支払利息	2	2	0		
	特別損失	_	_	_		
単年度損益		29	22	Δ8		

(単位:百万円、税込)

	(+E - E/313/ N			
	資本的収支	2023決算(a)	'24決算(b)	差引(b)-(a)
収	λ	134	197	63
	企業債	25	120	95
	国庫補助金等	109	77	△ 32
	その他収入	_	_	_
支	出	392	267	△ 124
	建設改良費	383	259	△ 124
	企業債償還金	8	8	ΔΟ
	その他支出	_	_	_
収支の差額		△ 258	Δ 70	187
		. 10-	の羊煎については	ほうへかっせて/

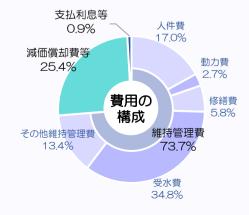
* 収支の差額については、積立金等で補てん



収益は、ホテルの水需要増加により給水収益が増加したことなどにより、前年度と比べると4百万円増加しました。

費用は、修繕費や統合水道料金システム導入に伴うデータ移行 費用等の増加により維持管理費が増加したため、前年度と比べ ると12百万円増加しました。

これらの結果、単年度利益は前年度に比べ8百万円減少し、22百万円となりました。





※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移







主な経営指標の状況

〇:計画を達成 △:計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満) ×:計画を未達成



〈算出式〉経常収益/経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の 費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となって いることが必要です。

2024年度の実績は、計画を達成しました。計画上予定していた施設の除却時期の見直しに伴い、減価償却費等が減少したことにより、計画と実績との乖離が大きくなっています。 なお、前年度と比べ、維持管理費が増加したことから、4.1ポイント減少しています。

【参考:2023年度類似団体平均值106.5%】



〈算出式〉企業債現在高合計/給水収益×100

総水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。 明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体 比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

計画と比べ、企業債残高が増加したことから、2024年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、企業債残高が増加したことから、54.1ポイント増加しています。

【参考:2023年度類似団体平均値5151%】



〈算出式〉供給単価/給水原価×100 (供給単価=給水収益/有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表 します。

2024年度の実績は、計画を達成しました。計画上予定していた施設の除却時期の見直しに伴い、減価償却費等が減少したことにより、計画と実績との乖離が大きくなっています。なお、前年度と比べ、維持管理費が増加したことから、3.1ポイント減少しています。

【参考:2023年度類似団体平均值84.2%】